

半 期 報 告 書

(第 86 期中)

(自 平成21年10月 1日
至 平成22年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	401,983	379,131	293,252	959,816	806,638
経常利益(△経常損失) (千円)	△45,010	△28,504	△38,409	△34,400	△10,111
中間(当期)純利益(△中間 (当期)純損失)(千円)	△65,244	△41,033	△56,684	△71,634	△44,418
純資産額(千円)	1,475,335	1,345,214	1,311,921	1,410,351	1,349,006
総資産額(千円)	4,021,315	3,755,493	3,610,958	3,899,034	3,761,321
1株当たり純資産額(円)	412.93	376.66	367.43	394.76	377.81
1株当たり中間(当期)純利 益(△1株当たり中間(当 期)純損失)(円)	△18.26	△11.49	15.88	△20.05	△12.44
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.69	35.82	36.33	36.17	35.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△56,507	121,227	78,151	△120,890	84,789
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△58,713	△42,074	△259	△44,325	4,748
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	126,271	△42,684	△107,314	87,674	△56,059
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	197,222	145,113	112,734	108,649	142,086
従業員数(人)	64	57	78	61	81

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	382,815	357,830	258,539	917,871	748,235
経常利益 (△経常損失) (千円)	△23,543	△13,978	△25,849	△17,577	2,836
中間 (当期) 純利益 (△中間 (当期) 純損失) (千円)	△43,601	△26,332	△42,870	△64,100	△29,465
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,517,829	1,394,676	1,377,171	1,444,925	1,401,369
総資産額 (千円)	4,064,264	3,802,941	3,671,683	3,937,064	3,811,846
1株当たり純資産額 (円)	424.82	390.51	385.70	404.44	392.47
1株当たり中間 (当期) 純利 益 (△1株当たり中間 (当 期) 純損失) (円)	△12.20	△7.37	△12.01	△17.94	△8.25
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.35	36.67	37.51	36.70	36.76
従業員数 (人)	13	12	11	13	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	45
賃貸事業	1
物流事業	29
全社（共通）	3
合計	78

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年度からの世界同時不況による急激な景況悪化のなか、一部で海外経済の改善に伴う輸出の増加や政府による経済対策効果などにより景況感に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益および雇用・所得環境の厳しい状況が続きました。とりわけ、個人消費は依然として冷え込み、追い討ちをかけるようにデフレ状態が顕著になるなど、企業および個人単位では、厳しい経営環境が続きました。

特に繊維業界におきましては、個人消費低迷の影響を強く受けるなか、消費者の低価格・節約志向が一段と高まり、百貨店や量販店の売上高下落は止まらず依然として厳しい状況が続いております。このような経済環境のなか当社グループは業務の効率的な運営を図り、積極的な経費削減を進めると共に多様化する顧客の要望に対処しながら、企業資質を有効活用した商品開発を行ってまいりました。その結果は、売上高293,252千円(前年同期379,131千円) 営業損失17,740千円(前年同期6,841千円)と減収・減益となり、中間純損失56,684千円(前年同期41,033千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約60%を占める主力事業である事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、国内メリヤス糸の受注減、個人消費低迷によるニット製品販売が低調に推移するという、厳しい環境が続きました。展開商品の開発や顧客開拓などに注力すると共に、在庫削減や企業資源の効率的配分を見直すことに取り組みました。その結果、売上高は176,308千円(前中間連結会計期間254,751千円)と前中間連結会計期間より78,443千円の減収、受注高は164,323千円(前中間連結会計期間202,355千円)、生産高は62,305千円(前中間連結会計期間82,892千円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は563,406千円であります。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸用住宅の入居率改善による増収となり、売上高は80,729千円(前中間連結会計期間80,079千円)となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度以上に閑繁の激しい状況が続きました。前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は36,214千円(前中間連結会計期間44,300千円)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、受取手形及び売掛金の減少など営業活動により増加した資金を投資活動の一部に当て、残りを財務活動における短期借入金の返済に当てた結果112,734千円(前連結会計年度末142,086千円)となり、前連結会計年度末より29,351千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権およびたな卸資産の減少などにより78,151千円の資金の増加(前中間連結会計期間121,227千円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び保険積立金の積立による支出並びに保険積立金の払戻による収入により259千円の資金の減少(前中間連結会計期間42,074千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により107,314千円の資金の減少(前中間連結会計期間42,684千円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ユニリビング	57,690	15.2	57,690	19.7
蝶理(株)	53,057	14.0	4,285	1.5
モリリン(株)	29,366	7.7	23,068	7.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

太陽毛織績株式会社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」、計画期間は平成21年10月～平成24年9月であります。今後、当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画及び開発を新たに進めております。このことにより研究開発活動は、経営革新計画に係る事業活動のための研究開発が中心に活性化を目論んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は638千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前中間連結会計期間末比で144,535千円（3.8%）減少し3,610,958千円となりました。流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産の減少等により、前中間連結会計期間末比で127,738千円（18.5%）減少し563,225千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の減少により、前中間連結会計期間末比で16,796千円（0.5%）減少し3,047,732千円となりました。

負債残高は、前中間連結会計期間末比で111,242千円（4.6%）減少し2,299,037千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前中間連結会計期間末比で189,201千円（31.1%）減少し419,819千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前中間連結会計期間末比で77,959千円（4.3%）増加し1,879,217千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前中間連結会計期間末比で120,635千円（8.0%）減少し1,391,153千円となりました。

純資産では、中間純損失等により前中間連結会計期間末比で33,293千円（2.5%）減少し1,311,921千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前中間連結会計期間末の35.82%から36.33%となり、1株当たり純資産額は前中間連結会計期間末の376円66銭から367円43銭に減少いたしました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成22年3月31日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	634	18.26
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.70
内山 正治	東京都渋谷区	417	12.02
森田 昇	埼玉県新座市	371	10.68
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.80
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.30
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.88
持田 一夫	埼玉県川口市	81	2.34
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.18
計	—	2,538	73.11

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	18,000	—	18,000	0.51
計	—	18,000	—	18,000	0.51

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	60	60	—
最低(円)	—	—	—	60	60	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成21年10月、11月、12月、平成22年3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 175,113	※2 112,734	※2 142,086
受取手形及び売掛金	75,384	70,495	191,166
有価証券	—	1,000	—
たな卸資産	426,824	—	—
商品及び製品	—	212,501	221,312
仕掛品	—	582	4,378
原材料及び貯蔵品	—	127,021	141,082
その他	17,232	42,498	25,086
貸倒引当金	△3,589	△3,608	△3,630
流動資産合計	690,964	563,225	721,483
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 401,715	※1, ※2 375,538	※1, ※2 388,066
機械装置及び運搬具（純額）	※1 26,025	※1 20,610	※1 23,774
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	1,301	—	—
その他（純額）	※1 6,806	※1 5,029	※1 5,883
有形固定資産合計	2,729,164	2,694,492	2,711,039
無形固定資産			
ソフトウェア	144	92	118
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,269	1,216	1,242
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 204,567	※2 255,141	※2 223,209
その他	158,802	106,306	133,621
貸倒引当金	△29,274	△9,424	△29,274
投資その他の資産合計	334,095	352,023	327,556
固定資産合計	3,064,529	3,047,732	3,039,838
資産合計	3,755,493	3,610,958	3,761,321

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,179	4,832	19,096
短期借入金	※2 552,726	※2 367,170	※2 538,642
未払法人税等	325	6,729	650
賞与引当金	4,133	500	—
その他	※4 38,657	※4 40,588	50,353
流動負債合計	609,021	419,819	608,742
固定負債			
長期借入金	※2 959,062	※2 1,023,983	※2 959,824
繰延税金負債	28,201	48,473	35,215
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,720	1,956	—
長期預り敷金保証金	146,891	139,423	143,152
固定負債合計	1,801,258	1,879,217	1,803,572
負債合計	2,410,279	2,299,037	2,412,314
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741	322,741
利益剰余金	△57,386	△117,456	△60,771
自己株式	△873	△926	△925
株主資本合計	364,481	304,357	361,043
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定	3,835	2,114	1,188
評価・換算差額等合計	980,732	1,007,563	987,962
純資産合計	1,345,214	1,311,921	1,349,006
負債純資産合計	3,755,493	3,610,958	3,761,321

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	379,131	293,252	806,638
売上原価	271,302	217,486	568,706
売上総利益	107,829	75,765	237,932
販売費及び一般管理費	※1 114,670	※1, ※2 93,506	※1, ※2 205,839
営業利益又は営業損失(△)	△6,841	△17,740	32,092
営業外収益			
受取利息	111	33	202
受取配当金	1,594	801	3,349
為替差益	—	71	—
助成金収入	600	—	—
その他	936	113	1,662
営業外収益合計	3,243	1,019	5,214
営業外費用			
支払利息	21,259	20,028	41,024
手形売却損	891	239	1,107
為替差損	4	—	292
持分法による投資損失	1,550	1,092	3,120
その他	1,200	328	1,873
営業外費用合計	24,906	21,688	47,418
経常損失(△)	△28,504	△38,409	△10,111
特別利益			
投資有価証券売却益	—	—	143
貸倒引当金戻入額	6	1,035	—
その他	—	※4 4,295	※4 5,606
特別利益合計	6	5,330	5,750
特別損失			
固定資産除却損	※3 601	※3 148	※3 601
投資有価証券評価損	1,884	—	—
たな卸資産評価損	9,723	5,299	27,304
たな卸資産廃棄損	—	570	198
保険解約損	—	1,499	1,164
その他	—	※5 9,359	※5 10,137
特別損失合計	12,209	16,877	39,406
税金等調整前中間純損失(△)	△40,708	△49,955	△43,768
法人税、住民税及び事業税	325	325	650
過年度法人税等	—	6,404	—
法人税等合計	325	6,729	650
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
前期末残高	△16,352	△60,771	△16,352
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418
当中間期変動額合計	△41,033	△56,684	△44,418
当中間期末残高	△57,386	△117,456	△60,771
自己株式			
前期末残高	△792	△925	△792
当中間期変動額			
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△80	△1	△133
当中間期末残高	△873	△926	△925
株主資本合計			
前期末残高	405,595	361,043	405,595
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△41,113	△56,686	△44,551
当中間期末残高	364,481	304,357	361,043

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	63,556	49,599	63,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定			
前期末残高	4,023	1,188	4,023
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△188	926	△2,835
当中間期変動額合計	△188	926	△2,835
当中間期末残高	3,835	2,114	1,188
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,004,755	987,962	1,004,755
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△24,023	19,600	△16,792
当中間期変動額合計	△24,023	19,600	△16,792
当中間期末残高	980,732	1,007,563	987,962
純資産合計			
前期末残高	1,410,351	1,349,006	1,410,351
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△41,033	△56,684	△44,418
自己株式の取得	△80	△1	△133
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△24,023	19,600	△16,792
当中間期変動額合計	△65,137	△37,085	△61,344
当中間期末残高	1,345,214	1,311,921	1,349,006

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)	△40,708	△49,955		△43,768
減価償却費	17,508	18,530		36,289
持分法による投資損益(△は益)	1,550	1,092		3,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△22		34
賞与引当金の増減額(△は減少)	267	500		△3,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,720	1,956		—
受取利息及び受取配当金	△1,706	△835		△3,551
支払利息	21,259	20,028		41,024
為替差損益(△は益)	4	△71		41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—		△143
固定資産除却損	601	148		601
たな卸資産評価損	9,723	5,870		27,503
投資有価証券評価損益(△は益)	1,884	—		—
保険解約損益(△は益)	—	1,499		1,164
売上債権の増減額(△は増加)	161,771	120,670		45,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,681	20,799		30,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,386	△14,264		△13,469
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,739	△3,728		△7,479
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,453	—		5,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,834	△5,720		7,874
その他	△2,108	△21,118		△1,627
小計	145,243	95,379		125,778
利息及び配当金の受取額	1,706	835		3,551
利息の支払額	△25,217	△17,413		△44,036
法人税等の支払額	△505	△650		△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,227	78,151		84,789
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△18,000	—		△24,000
定期預金の払戻による収入	—	—		36,000
有形固定資産の取得による支出	△14,087	△2,105		△14,717
有価証券の取得による支出	—	△1,000		—
投資有価証券の取得による支出	△622	—		△622
投資有価証券の売却による収入	—	—		277
保険積立金の積立による支出	△9,364	△7,174		△12,822
保険積立金の払戻による収入	—	10,022		19,933
その他	—	△2		700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,074	△259		4,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)	△48,000	△122,000		△69,000
長期借入れによる収入	434,700	734,200		634,700
長期借入金の返済による支出	△429,304	△719,513		△621,626
自己株式の取得による支出	△80	△1		△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,684	△107,314		△56,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	71		△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,463	△29,351		33,436
現金及び現金同等物の期首残高	108,649	142,086		108,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,113	112,734		142,086

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 同左	持分法適用関連会社の数 1社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当中間連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この結果、従来の方法に比べ664千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「為替差益」、「為替差損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「為替差損益(△は益)」に掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ251,755千円、1,973千円、173,094千円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,330千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,508千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,085千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円
建物及び構築物 304,646千円	建物及び構築物 285,171千円	建物及び構築物 294,926千円
投資有価証券 167,383千円	投資有価証券 187,112千円	投資有価証券 169,300千円
現金及び預金 40,000千円 (定期預金)	現金及び預金 40,000千円 (定期預金)	現金及び預金 40,000千円 (定期預金)
計 2,718,466千円	計 2,718,721千円	計 2,710,663千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物及び構築物 211,671千円	建物及び構築物 198,333千円	建物及び構築物 205,027千円
計 1,794,652千円	計 1,781,313千円	計 1,788,008千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 552,726千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 538,642千円
長期借入金 959,062千円	長期借入金 1,023,983千円	長期借入金 959,824千円
受取手形割引高 46,332千円	受取手形割引高 11,626千円	受取手形割引高 17,147千円
計 1,558,120千円	計 1,402,779千円	計 1,515,613千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 517,733千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 501,286千円
長期借入金 695,105千円	長期借入金 768,743千円	長期借入金 714,545千円
受取手形割引高 46,332千円	受取手形割引高 11,626千円	受取手形割引高 17,147千円
計 1,259,170千円	計 1,109,859千円	計 1,232,978千円
3. 受取手形割引高 46,332千円	3. 受取手形割引高 11,626千円	3. 受取手形割引高 17,147千円
※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税の取扱い 同左	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 33,932千円 役員報酬 12,300千円 賞与引当金繰入額 4,133千円 退職給付金費用 1,890千円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 25,907千円 役員報酬 11,400千円 賞与引当金繰入額 500千円 退職給付金費用 1,968千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 638千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 62,599千円 役員報酬 23,700千円 減価償却費 1,492千円 貸倒引当金繰入額 34千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 82千円 機械装置及び運搬具 518千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 148千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 4,295千円</p> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 7,791千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 82千円 機械装置及び運搬具 518千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 5,606千円</p> <p>※5. 特別損失、その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>休業費用損 10,137千円</p> <p>6. _____</p>
<p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 557,832千円 当中間連結会計期間 の売上高 379,131千円</p> <p>計 936,963千円</p>	<p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 427,506千円 当中間連結会計期間 の売上高 293,252千円</p> <p>計 720,759千円</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	16,351	1,180	—	17,531
合計	16,351	1,180	—	17,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年3月31日現在）	（平成22年3月31日現在）	（平成21年9月30日現在）
現金及び預金 175,113千円	現金及び預金 112,734千円	現金及び預金 142,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30,000千円</u>	現金及び現金同等物 <u>112,734千円</u>	現金及び現金同等物 <u>142,086千円</u>
現金及び現金同等物 145,113千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>5,485</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>5,895</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>11,381</td> <td>15,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	5,485	7,680	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	5,895	8,253	合計	27,314	11,381	15,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>6,802</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>7,310</td> <td>6,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>14,112</td> <td>13,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	6,802	6,363	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	5,485	7,680																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	5,895	8,253																																															
合計	27,314	11,381	15,933																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	6,802	6,363																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																															
合計	27,314	14,112	13,201																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	10,470千円	合計	15,933千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	10,470千円																																																	
合計	15,933千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	7,739千円																																																	
合計	13,201千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,196	203,119	67,923
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,196	203,119	67,923

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	136,947	253,693	116,746
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	253,693	116,746

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

前連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,947	221,761	84,814
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	221,761	84,814

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成22年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,751	80,079	44,300	379,131	—	379,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	23,700	12,021	37,221	(37,221)	—
計	256,251	103,779	56,322	416,353	(37,221)	379,131
営業費用	266,825	48,594	60,807	376,227	9,745	385,973
営業利益（△営業損失）	△10,574	55,184	△4,485	40,125	(46,967)	△6,841

当中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,308	80,729	36,214	293,252	—	293,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	21,180	11,104	35,284	(35,284)	—
計	179,308	101,909	47,318	328,536	(35,284)	293,252
営業費用	197,607	49,300	52,395	299,303	11,688	310,992
営業利益（△営業損失）	△18,298	52,608	△5,076	29,232	(46,973)	△17,740

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,406	160,031	83,200	806,638	—	806,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,500	47,400	26,776	78,676	(78,676)	—
計	567,906	207,431	109,977	885,314	(78,676)	806,638
営業費用	554,375	96,332	116,466	767,174	7,371	774,546
営業利益（△営業損失）	13,530	111,098	△6,488	118,140	(86,048)	32,092

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	48,358	42,168	87,416	親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 376円66銭 1株当たり中間純損失金額 11円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 367円43銭 1株当たり中間純損失金額 15円88銭 同左	1株当たり純資産額 377円81銭 1株当たり当期純損失金額 12円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	41,033	56,684	44,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	41,033	56,684	44,418
期中平均株式数(株)	3,572,266	3,570,588	3,571,630

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期末 (平成21年 3月31日)	当中間会計期末 (平成22年 3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年 9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 167,312	※2 103,116	※2 133,530
受取手形	15,934	3,196	25,920
売掛金	109,179	98,504	188,696
有価証券	—	1,000	—
たな卸資産	427,299	—	—
商品及び製品	—	212,501	221,312
仕掛品	—	582	4,378
原材料及び貯蔵品	—	126,506	139,812
その他	17,015	42,554	22,533
貸倒引当金	△3,478	△3,478	△3,478
流動資産合計	733,262	584,482	732,707
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	※2 392,608	—	—
建物及び構築物（純額）	—	※1, ※2 375,538	※1, ※2 388,066
機械装置及び運搬具（純額）	—	※1 20,610	※1 23,774
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
その他（純額）	※2 43,185	※1 5,015	※1 5,867
有形固定資産合計	※1 2,729,109	2,694,478	2,711,023
無形固定資産			
ソフトウェア	144	92	118
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,269	1,216	1,242
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 204,567	※2 255,141	※2 223,209
長期貸付金	9,424	9,424	9,424
その他	154,582	136,364	163,513
貸倒引当金	△29,274	△9,424	△29,274
投資その他の資産合計	339,299	391,506	366,873
固定資産合計	3,069,678	3,087,200	3,079,139
資産合計	3,802,941	3,671,683	3,811,846

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	18,416	10,300	25,671
短期借入金	※2 552,726	※2 367,170	※2 538,642
未払法人税等	145	6,549	290
賞与引当金	4,133	500	—
その他	※4 31,585	※4 30,774	42,300
流動負債合計	607,006	415,294	606,904
固定負債			
長期借入金	※2 959,062	※2 1,023,983	※2 959,824
繰延税金負債	28,201	48,473	35,215
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,720	1,956	—
長期預り敷金保証金	146,891	139,423	143,152
固定負債合計	1,801,258	1,879,217	1,803,572
負債合計	2,408,264	2,294,511	2,410,477
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△4,088	△50,091	△7,221
利益剰余金合計	△4,088	△50,091	△7,221
自己株式	△873	△926	△925
株主資本合計	417,779	371,723	414,594
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	976,896	1,005,448	986,774
純資産合計	1,394,676	1,377,171	1,401,369
負債純資産合計	3,802,941	3,671,683	3,811,846

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	357,830	258,539	748,235
売上原価	225,762	161,746	474,717
売上総利益	132,068	96,792	273,518
販売費及び一般管理費	124,800	103,944	230,448
営業利益	7,268	△7,151	43,069
営業外収益	※2 2,045	※2 1,897	※2 3,996
営業外費用	※3 23,291	※3 20,596	※3 44,230
経常利益又は経常損失(△)	△13,978	△25,849	2,836
特別利益	—	※4 2,557	※4 1,708
特別損失	※5 12,209	※5 13,028	※5 33,720
税引前中間純損失(△)	△26,187	△36,321	△29,175
法人税、住民税及び事業税	145	145	290
過年度法人税等	—	6,404	—
法人税等合計	145	6,549	290
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	122,741	122,741	122,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	22,244	△7,221	22,244
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期変動額合計	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期末残高	△4,088	△50,091	△7,221
利益剰余金合計			
前期末残高	22,244	△7,221	22,244
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期変動額合計	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期末残高	△4,088	△50,091	△7,221

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式			
前期末残高	△792	△925	△792
当中間期変動額			
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△80	△1	△133
当中間期末残高	△873	△926	△925
株主資本合計			
前期末残高	444,193	414,594	444,193
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△26,413	△42,871	△29,598
当中間期末残高	417,779	371,723	414,594
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	63,556	49,599	63,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,000,732	986,774	1,000,732
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	976,896	1,005,448	986,774
純資産合計			
前期末残高	1,444,925	1,401,369	1,444,925
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
自己株式の取得	△80	△1	△133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△50,248	△24,197	△43,555
当中間期末残高	1,394,676	1,377,171	1,401,369

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、月次移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、月次移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当中間会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ664千円営業利益が減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益および経常利益が減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月1日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月1日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ253,860千円、1,973千円、171,465千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」として掲記されていたものは、明瞭性の観点により当中間会計期間から構築物を「建物及び構築物(純額)」にまとめ、機械装置を「機械装置及び運搬具(純額)」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間の構築物と機械装置を除く「その他(純額)」、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」は、それぞれ8,053千円、401,715千円、26,025千円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,320,840千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,976千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,339,555千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円
建物 304,646千円	建物 285,171千円	建物 294,926千円
投資有価証券 167,383千円	投資有価証券 187,112千円	投資有価証券 169,300千円
現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 2,718,466千円	計 2,718,721千円	計 2,710,663千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 211,671千円	建物 198,333千円	建物 205,027千円
計 1,794,652千円	計 1,781,313千円	計 1,788,008千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 552,726千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 538,642千円
長期借入金 959,062千円	長期借入金 1,023,983千円	長期借入金 959,824千円
受取手形割引高 46,332千円	受取手形割引高 11,626千円	受取手形割引高 17,147千円
計 1,588,120千円	計 1,402,779千円	計 1,515,613千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 517,733千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 501,286千円
長期借入金 695,105千円	長期借入金 768,743千円	長期借入金 714,545千円
受取手形割引高 46,332千円	受取手形割引高 11,626千円	受取手形割引高 17,147千円
計 1,259,170千円	計 1,109,859千円	計 1,232,978千円
3. 受取手形割引高 46,332千円	3. 受取手形割引高 11,626千円	3. 受取手形割引高 17,147千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,442千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 100千円</p> <p>受取配当金 1,594千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,259千円</p> <p>手形売却損 891千円</p> <p>為替差損 4千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 9,723千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,884千円</p> <p>固定資産除却損 601千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物82千円、その他518千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 535,055千円</p> <p>当中間期の売上高 357,830千円</p> <p>計 892,886千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,501千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31千円</p> <p>受取配当金 801千円</p> <p>為替差益 71千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 20,028千円</p> <p>手形売却損 239千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>助成金収入 1,544千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,013千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 5,299千円</p> <p>休業費用損 3,943千円</p> <p>保険解約損 1,499千円</p> <p>固定資産除却損 148千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物148千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 390,404千円</p> <p>当中間期の売上高 258,539千円</p> <p>計 648,944千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,157千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 188千円</p> <p>受取配当金 3,349千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 41,024千円</p> <p>手形売却損 1,107千円</p> <p>為替差損 292千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>助成金収入 1,565千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 27,304千円</p> <p>休業費用損 4,451千円</p> <p>固定資産除却損 601千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物82千円、その他518千円であります。</p> <p>6. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	16,351	1,180	—	17,531
合計	16,351	1,180	—	17,531

(注) 普通株式の株式数の増加1,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 普通株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>5,485</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>5,895</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>11,381</td> <td>15,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	5,485	7,680	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	5,895	8,253	合計	27,314	11,381	15,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>6,802</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>7,310</td> <td>6,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>14,112</td> <td>13,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	6,802	6,363	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	5,485	7,680																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	5,895	8,253																																															
合計	27,314	11,381	15,933																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	6,802	6,363																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																															
合計	27,314	14,112	13,201																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	10,470千円	合計	15,933千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	10,470千円																																																	
合計	15,933千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	7,739千円																																																	
合計	13,201千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 390円51銭 1株当たり中間純損失金額 7円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 385円70銭 1株当たり中間純損失金額 12円01銭 同左	1株当たり純資産額 392円47銭 1株当たり当期純損失金額 8円25銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	26,332	42,870	29,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	26,332	42,870	29,465
期中平均株式数(株)	3,572,266	3,570,588	3,571,630

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年6月11日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月11日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年6月11日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月11日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。